

新たな事業をピックアップ

6月の補正予算で実施する支援策のうち、4事業をピックアップしました。



避難所3密回避対策事業

危機管理課 ☎ 65-1282

避難所での3密状態を避けるため、災害時にはできる限り多くの避難所を開設します。避難所で必要となる、間仕切りテント、ダンボールベッド、スポットクーラーなども整備します。

また、災害時に避難勧告などが発令された地域に住んでいる人で、市内のホテル・旅館へ避難した場合には宿泊費、交通費の半分の補助します。

上限金額

宿泊費 3,500円、交通費 1,500円

申請書に宿泊施設、交通機関の発行する領収書などを添えて危機管理課まで。



地元商店等応援ポイント事業

総合政策課 ☎ 65-1210

感染予防対策を宣言した市内飲食店・小売店などの利用促進につながるよう、「あかがねポイント」により支援します。

あかがねポイント加盟店を利用した際、利用額の最大30% (1,500ポイント)、総額2,500万円分のポイントを付与するキャンペーンを行います。

利用方法 スマートフォンアプリかカードを取得するだけで利用可能

スマートフォンアプリ QRコード



カード申込場所 あかがねミュージアム、ハートステーションイオンモール新居浜店

※加盟店は、事務局へお問い合わせください。

新居浜あかがねポイント事務局
☎ 35-2287 (平日 10:00 ~ 18:00)

キャンペーン期間 7月13日～8月末予定
※総額2,500万円分のポイントに達し次第終了



子育て応援券給付事業

子育て支援課 ☎ 65-1242

国の特別定額給付金の対象とならなかった乳児のいる世帯に、「にいほま子育てすくすく応援券」5万円分 (1千円×50枚つづり) を交付します。

対象

- ・4月28日～令和3年3月31日に出生した子がいる世帯 (対象乳児の保護者に交付)
- ・交付申請時に市内に住居登録があること
- ◎子育て支援課で交付申請手続きが必要です。
- ◎7月20日までに生まれた対象乳児については郵送で通知します。

交付申請期限 7月20日～令和3年5月末 (予定)

◇にいほま子育てすくすく応援券について◇

購入対象用品 紙おむつ、おしりふき、授乳用品 (粉ミルク、哺乳瓶など)、離乳食 (ベビーフード)、ベビーカー、チャイルドシート、ベビーベッド、ベビーカー、乳児用衣類

使用できる店舗 市内の登録店舗 (ステッカーが目印です)

応援券有効期限 令和3年10月末



タクシー事業者応援事業 (うちフードデリバリーサービス事業)

運輸観光課 ☎ 65-1261

経済的な影響を受けているタクシー事業者が、フードデリバリーサービス事業を行うことに対して、配送料などの一部を補助します。これまでお店に受け取りに行っていたお弁当などのテイクアウト商品を、タクシー運転手が代わりにお店に受け取りに行き、自宅までお届けするものです。

タクシー事業者はもとより、売上げが落ち込んでいる飲食店の応援にもつながる事業ですので、お気軽にご利用ください。

配送料は、注文した人に一部負担してもらう予定です。

配送エリア 市内 (別子山地区、大島地区を除く)

実施期間

6月末～9月末の予定 (予算の関係で早く終了する場合があります)

どんな支援?

新たに取り組む事業は?

新型コロナウイルス感染症に対応する支援策

守ります みんなの暮らしとまちの経済

財政課 ☎ 65-1220

市では、新型コロナウイルス感染症に関するさまざまな支援や対策を行っています。感染拡大防止対策のほか、暮らしを支え、雇用維持や事業継続を図るための新たな支援策が、6月の補正予算で決まりました。

感染拡大の防止 ～地域の命を守る～

- ✓ ごみ収集業務等感染症対策事業
159万2千円 (ごみ減量課)
- ✓ 救急隊員等感染症対策事業
1,369万4千円 (警防課)
- ✓ 観光施設感染症対策事業
343万2千円 (運輸観光課)

- ✓ 衛生管理事業
356万6千円 (人事課)
- 🔍 避難所3密回避対策事業
2,500万円 (危機管理課)
- ✓ 保育環境改善事業
1,340万2千円 (こども保育課)

6,068万6千円

雇用の維持と事業の継続 ～暮らしを支え、守りきる～

- 🔍 子育て応援券給付事業
4,556万9千円 (子育て支援課)
- 🔍 タクシー事業者応援事業
1,374万円 (運輸観光課)
- ✓ 全産業応援給付金支給事業
2億1,000万円 (産業振興課)

- 🔍 地元商店等応援ポイント事業
4,000万円 (総合政策課)
- ✓ 生活困窮者自立支援事業
1,339万2千円 (生活福祉課)

3億2,270万1千円

きょうじん 強靱な経済構造の構築 ～感染症に強い地域経済を～

- ✓ オンライン学習支援事業
1,640万1千円 (学校教育課)
- ✓ テレワーク導入応援事業
1,000万円 (産業振興課)

2,640万1千円